



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 ニレコ

上場取引所 東

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 寿治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 裕 光司

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,645	14.3	74	—	103	—	42	—
30年3月期第1四半期	1,439	△4.6	△82	—	△54	—	△43	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △47百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
31年3月期第1四半期	円 銭 5.78	円 銭 5.74
30年3月期第1四半期	△5.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
31年3月期第1四半期	百万円 14,097	百万円 12,462	% 87.4
30年3月期	14,211	12,597	87.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,326百万円 30年3月期 12,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	—	円 銭 10.00	—	円 銭 14.00	円 銭 24.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	17.8	370	80.6	400	55.2	260	49.5	35.06
通期	8,600	8.7	810	14.8	860	9.7	560	8.4	75.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	8,305,249 株	30年3月期	8,305,249 株
31年3月期1Q	889,236 株	30年3月期	889,236 株
31年3月期1Q	7,416,013 株	30年3月期1Q	7,362,133 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、保護主義的な貿易政策による摩擦が懸念される中、堅調に推移しました。わが国経済は、底堅い設備投資や個人消費に支えられ緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります鉄鋼、電子部品、化学、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資に向けた動きは概ね堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループはいかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、海外販売拡大に向けた体制構築、食品関連市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたセンシング及び画像処理技術の強化に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,645百万円(前年同期比114.3%)、営業利益74百万円(前年同期は営業損失82百万円)、経常利益103百万円(前年同期は経常損失54百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円)となりました。

また、受注残高は3,920百万円(前期末比133.3%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①プロセス事業

国内外鉄鋼メーカーの堅調な設備更新需要を背景に、主に制御装置の更新や部品販売が拡大しました。

その結果、当事業の売上高は594百万円(前年同期比123.3%)、セグメント利益は128百万円(前年同期比236.2%)となりました。また、受注残高は1,950百万円(前期末比132.8%)となりました。

②ウェブ事業

主に国内外の二次電池や電子部品関連の設備投資需要の高まりにより、耳端位置制御装置の販売が拡大しました。

その結果、当事業の売上高は790百万円(前年同期比110.7%)、セグメント利益は179百万円(前年同期比127.5%)となりました。また、受注残高は960百万円(前期末比115.1%)となりました。

③検査機事業

多様な無地素材の検査需要を捉えて無地検査装置の販売が拡大しました。

その結果、当事業の売上高は227百万円(前年同期比109.8%)、セグメント損失は41百万円(前年同期はセグメント損失71百万円)となりました。また、受注残高は916百万円(前期末比145.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて114百万円減少して14,097百万円となりました。

これは主に商品及び製品の増加149百万円、原材料及び貯蔵品の増加137百万円、受取手形及び売掛金の減少359百万円、投資有価証券の減少96百万円があったことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて19百万円増加して1,634百万円になりました。

これは主に未払費用の増加186百万円、支払手形及び買掛金の増加39百万円、未払法人税等の減少159百万円、長期借入金の減少17百万円、繰延税金負債の減少17百万円があったことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて134百万円減少して12,462百万円となりました。

これは主に新株予約権の増加17百万円、その他有価証券評価差額金の減少70百万円、配当金の支払103百万円による利益剰余金の減少60百万円、為替換算調整勘定の減少20百万円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、概ね当初予想した範囲で推移しており前回発表(平成30年5月17日決算短信)の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,180,370	5,167,300
受取手形及び売掛金	3,066,823	2,707,386
商品及び製品	760,880	910,603
仕掛品	444,261	505,218
原材料及び貯蔵品	421,232	558,501
その他	138,647	168,872
貸倒引当金	△23,354	△21,085
流動資産合計	9,988,860	9,996,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,187,422	1,165,331
機械装置及び運搬具(純額)	50,092	46,648
工具、器具及び備品(純額)	119,790	108,050
土地	644,942	644,942
有形固定資産合計	2,002,247	1,964,973
無形固定資産		
のれん	301,266	282,436
リース資産	13,192	10,222
その他	57,773	89,506
無形固定資産合計	372,231	382,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,983	1,486,146
長期貸付金	116,090	112,650
繰延税金資産	15,127	21,405
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	176,433	174,936
貸倒引当金	△60,801	△60,238
投資その他の資産合計	1,848,536	1,753,604
固定資産合計	4,223,016	4,100,743
資産合計	14,211,876	14,097,540

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,472	444,774
1年内返済予定の長期借入金	69,996	69,996
リース債務	9,845	8,155
未払費用	436,434	623,352
未払法人税等	247,583	87,735
未払消費税等	43,310	27,485
役員賞与引当金	23,520	7,500
工事損失引当金	35,381	34,580
その他	200,444	229,907
流動負債合計	1,471,988	1,533,488
固定負債		
長期借入金	58,350	40,851
リース債務	3,533	2,218
役員退職慰労引当金	2,240	2,548
退職給付に係る負債	38,660	32,859
繰延税金負債	40,003	22,647
固定負債合計	142,787	101,125
負債合計	1,614,776	1,634,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	5,358,716	5,297,786
自己株式	△603,318	△603,318
株主資本合計	11,952,397	11,891,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,927	394,996
為替換算調整勘定	92,434	71,686
退職給付に係る調整累計額	△38,391	△31,802
その他の包括利益累計額合計	519,970	434,881
新株予約権	29,407	46,627
非支配株主持分	95,324	89,949
純資産合計	12,597,100	12,462,926
負債純資産合計	14,211,876	14,097,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,439,629	1,645,234
売上原価	920,921	986,320
売上総利益	518,707	658,914
販売費及び一般管理費	600,951	584,102
営業利益又は営業損失(△)	△82,244	74,811
営業外収益		
受取利息	3,533	2,293
受取配当金	14,565	18,053
補助金収入	13,803	5,453
その他	2,739	5,748
営業外収益合計	34,642	31,548
営業外費用		
支払利息	4,054	467
手形売却損	791	807
固定資産除却損	13	1,541
その他	2,135	30
営業外費用合計	6,994	2,847
経常利益又は経常損失(△)	△54,596	103,513
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,596	103,513
法人税等	△11,418	63,380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,177	40,132
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	317	△2,761
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,495	42,893

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,177	40,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,946	△70,930
為替換算調整勘定	△2,164	△23,361
退職給付に係る調整額	△512	6,588
その他の包括利益合計	9,270	△87,702
四半期包括利益	△33,907	△47,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,704	△42,195
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,202	△5,374

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	482,344	714,026	207,073	1,403,443	36,186	1,439,629	—	1,439,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	482,344	714,026	207,073	1,403,443	36,186	1,439,629	—	1,439,629
セグメント利益又は損失(△)	54,417	141,034	△71,431	124,020	△38,140	85,880	△168,124	△82,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△168,124千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	594,828	790,486	227,464	1,612,778	32,456	1,645,234	—	1,645,234
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	594,828	790,486	227,464	1,612,778	32,456	1,645,234	—	1,645,234
セグメント利 益又は損失 (△)	128,560	179,752	△41,494	266,818	△29,729	237,089	△162,278	74,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,278千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。